

平成19年度当初予算 一般会計・特別会計予算総額 182億1,973万4千円

今年度の財政見通しは、歳入については、個人町民税の定率減税等の廃止や景気の回復基調による増収が見込まれるものの、所得譲与税・減税補てん債の廃止、地方特例交付金の縮小などにより、前年度当初に比べ減収となり、依然として厳しい状況が見込まれています。

歳出については、公債費や少子化対策等の推進に伴う扶助費の伸びにより義務的経費の増は確実であり、「第三次総合計画」に位置づけられた事業の推進や多種多様な行政需要への確な対応が求められ限られた財源の中

で、より質の高い行政サービスを提供していくことが必要となっています。

こうした財政状況を踏まえ、今年度の予算編成にあたっては、行政改革大綱及び集中改革プランの取り組みと財政の健全化を念頭に置きつつ、限られた財源の有効活用を図り、予算を重点的に配分し、職員のコスト意識向上を図り、効率的・効果的な行政運営を目指していくこととしました。

平成19年度 各会計予算規模

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	伸率(%)	
一 般 会 計	9,011,000	9,423,000	△ 412,000	△ 4.4	
特 別 会 計	国民健康保険	3,187,427	2,838,486	348,941	12.3
	老人保健医療	2,556,441	2,553,389	3,052	0.1
	介護保険	1,980,635	1,913,738	66,897	3.5
	下水道事業	1,484,231	1,741,517	△ 257,286	△ 14.8
	小 計	9,208,734	9,047,130	161,604	1.8
合 計	18,219,734	18,470,130	△ 250,396	△ 1.4	

一 般 会 計

一般会計予算額は、前年度比4.4%減の90億1,100万円となりました。

歳入のうち、町税は、個人所得の増や定率減税の廃止等に伴い、前年度比3.1%増の57億8,292万8千円です。

地方譲与税は、所得譲与税の廃止に伴い、前年度比58.5%減の7,600万円です。

国庫支出金は、社会福祉費補助金、住宅費補助金等が増となったものの、社会福祉費負担金、小学校費補助金

等の減により、前年度比14.7%減の2億7,340万9千円です。

県支出金は、市町村移譲事務交付金、選挙費委託金等が増となったものの、児童福祉費負担金、市町村振興補助金等の減により、前年度比5.9%減の5億8,007万円です。

歳出は、扶助費が前年度比3.3%増の7億1,579万6千円などとなったものの、普通建設事業費が前年度比43.5%減の6億1,316万5千円、繰出金が前年度比3.9%減の16億9,076万3千円となるなど、節減に努めました。

平成19年度当初予算の概要

一般会計

(1) 歳入

(単位:千円) (2) 歳出

区 分		当初予算額	構成比(%)
自主財源	町 税	5,782,928	64.2
	分担金及び負担金	58,222	0.6
	使用料及び手数料	187,771	2.1
	財産収入	4,519	0.1
	寄附金	3	0.0
	繰入金	820,608	9.1
	繰越金	200,000	2.2
	諸収入	52,120	0.6
	小 計	7,106,171	78.9
	依存財源	地方譲与税	76,000
利子割交付金		40,000	0.4
配当割交付金		19,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金		28,000	0.3
地方消費税交付金		210,000	2.3
ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.3
自動車取得税交付金		90,000	1.0
地方特例交付金		87,750	1.0
地方交付税		45,000	0.5
交通安全対策特別交付金		6,300	0.1
国庫支出金		273,409	3.0
県支出金		580,070	6.4
町 債		419,300	4.7
小 計	1,904,829	21.1	
合 計	9,011,000	100.0	

①目的別内訳

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
議 会 費	191,614	2.1
総 務 費	1,280,989	14.2
民 生 費	1,870,444	20.8
衛 生 費	1,675,121	18.6
農 林 水 産 業 費	176,759	2.0
商 工 費	80,682	0.9
土 木 費	1,502,459	16.7
消 防 費	589,499	6.5
教 育 費	968,108	10.7
災 害 復 旧 費	1,800	0.0
公 債 費	629,717	7.0
諸 支 出 金	3,808	0.0
予 備 費	40,000	0.4
合 計	9,011,000	100.0

②町民1人あたりの「一般会計予算」の使いみち

(単位:円)

内 訳	1人当たりの額	構成比(%)
地域活動・行政の運営に	65,466	23.8
高齢者・障害者(児)・児童・母子父子福祉に	57,057	20.8
保健・医療・環境保全に	51,099	18.6
観光・産業の振興に	7,853	2.9
道路・公園・まちづくりに	45,832	16.7
救急・防災等町民の安全生活に	18,037	6.6
学校・図書館・生涯学習に	29,532	10.7
町民1人当たりの総額	274,876	100.0

町民1人あたりの町税額 176,406円

※人口は、平成19年1月1日現在 住民基本台帳人口(32,782人)

主要施策の概要

1 『青い海と緑の丘のある美しいまち』づくり

●緑豊かな居住環境をつくる (2億6,750万9千円)

- 緑地管理事業 (10,420千円) (※葉桜緑地崩落対策調査)
- ※里山保全事業 (301千円)
- ※地域まちづくり推進事業 (60千円)
- 都市計画推進事業 (4,929千円) (※線引き見直し業務委託)
- 景観計画関連事業 (1,155千円)
- 公園管理事業 (16,645千円)
- 南郷上ノ山公園管理事業 (49,863千円) (※テニスコートD E F 全面改修工事)
- 土地開発公社補助金 (3,808千円) (※公園用地(旧大蔵省跡地)取得利子補給)
- 街路整備事業 (390千円) (※物件補償積算業務委託)
- 道路維持整備事業 (89,400千円)

●環境に配慮したまちをつくる (23億5,747万2千円)

- 環境保全対策事業 (2,379千円) (下山川流域生態系調査)
- 病虫害防除対策事業 (990千円)
- ごみ収集事業 (90,005千円) (※清掃車購入)
- クリーンセンター維持管理運営事業 (179,748千円) (※ごみ計量器取替工事)

※は、新規事業 (職員給与費・一般事務費は除く)

焼却灰等運搬処分事業(255,360千円)(容器包装プラスチック運搬処分委託等)

河川水質検査事業 (1,905千円)

2 『文化をはぐくむうおい、ふれあいのまち』づくり

●資源を生かし地域の活性化を図る (1,752万円)

- くれ竹の郷葉山推進事業 (9,350千円)
- 国際交流事業 (2,456千円)
- ホールドファストベイ市親善交流事業 (2,386千円) (※国際姉妹都市10周年記念事業(ホールドファストベイ市))
- 豊かな心を創造する (4億5,030万6千円)
- 公民館教室運営事業 (2,763千円)
- 資料収集保存事業 (しおさい博物館) (1,900千円)
- 教育センター維持管理事業 (12,736千円)
- 学校経営・研究推進事業 (9,903千円) (町費教員の配置)
- 「まごころ」教育推進事業 (9,413千円)
- 小学校施設整備事業 (28,258千円) (※上山口小・一色小太陽追尾式ハイブリッド型発電機設置工事、※長柄小アスベスト対策工事)
- 中学校管理事業(26,843千円)(※エアコン設置工事(1・2年))
- 中学校施設整備事業 (2,993千円) (※葉山中太陽追尾式八

イブリッド型発電機設置工事)
 幼稚園就園援助事業 (35,853千円) (町単独幼稚園就園助成
 1人あたり単価8,000円→9,000円)
 文化公演事業 (2,807千円) (落語講演会等)
 長柄桜山古墳群調査整備事業 (3,938千円)
 スポーツ振興事業 (5,931千円)

- **活力ある産業をつくる (2億511万5千円)**
 町民農園促進事業 (4,101千円) (町民農園測量・整備委託)
 真名瀬漁港再整備事業 (131,640千円)
 葉山海岸創出・整備事業 (1,200千円)

3 『安全で安心して暮らせるまち』づくり

- **うるおいのある生活と安心して子育てができるまちをつくる (28億3,373万7千円)**

災害見舞金支給事業 (970千円)
 在宅老人への生活支援事業 (12,083千円)
 長寿祝賀行事事業 (995千円)
 雇用報償金支給事業 (3,600千円)
 手話通訳者派遣等事業 (797千円)
 在宅障害者への生活支援事業 (120,816千円) (障害者医療
 費助成(精神障害者(1級))
 障害者自立支援事業 (198,887千円)
 重症心身障害児者助成事業 (1,153千円)
 発達支援システム推進事業 (81千円)
 たんぽぽ教室推進事業 (7,744千円)
 小児医療助成事業 (50,724千円)
 次世代育成支援対策推進事業 (666千円)
 子育て支援推進事業 (109千円) (子育て支援センター設
 置準備委員会)
 児童手当支給事業 (164,600千円) (0～3歳未満第1・
 2子5,000円→10,000円)
 保育園運営事業 (26,038千円) (一時保育・特定保育の実施)
 町営住宅維持管理事業 (2,276千円) (滝の坂住宅火災報
 知器設置、平松住宅下水道接続工事)

- **いきいきと誰もが健康に暮らすことのできるまちをつくる**

(58億3,572万7千円)
 健康づくり事業 (995千円) (自動体外式除細動器設置)
 健康診査事業 (53,314千円)
 乳幼児等予防接種事業 (13,730千円)
 高齢者等予防接種事業 (10,868千円)

- **災害に強く安全なまちをつくる (2億8,623万円)**
 常備消防事務運営事業 (6,055千円) (防火ポスターコン
 クール開催)
 消防団運営・活動事業 (30,385千円)
 消防車両整備事業 (5,941千円)
 住宅耐震推進事業 (2,252千円)
 小学校耐震整備事業 (105,722千円) (葉山小学校屋内運動
 場耐震補強工事、長柄小学校校舎耐震診断業務委託)
 防災対策事務運営事業 (6,193千円) (津波ハザードマッ
 プ作成)
 防災行政無線維持管理事業 (12,635千円) (防災行政無
 線子局移設工事)
 防災資機材備蓄食糧整備事業 (7,796千円) (防災備蓄倉
 庫購入 (南郷上ノ山公園設置))
 国民保護計画運営経費 (190千円)

4 『住民が参加する自治のまち』づくり

- **コミュニティをつくる (1,237万1千円)**
 町民相談事業 (11,861千円) (向原バス停日除け設置工事)
 戦没者慰霊祭経費 (429千円)
- **町民と行政の協力関係をつくる (1,924万2千円)**
 広報紙発行事業 (9,609千円) (広報はやまに「健康はや
 ま」合併 (年6回発行))
 町PR事業 (3,379千円)
 町民会議運営経費 (111千円)
 「昭和の日」創設記念事業 (2,000千円)
- **効率的な行財政運営を図る (2億5,182万9千円)**
 システム開発事業 (100,527千円) (医療制度改革に伴うシ
 ステム修正、後期高齢者医療制度の創設に伴うシステム開発)
 諸証明等宅配サービス事業 (740千円)

特別会計

特別会計 (4会計) の合計は、92億873万4千円で、前年度比1.8%の増額となりました。

国民健康保険

予算額は前年度比12.3%増の31億8,742万7千円です。

歳入は、国民健康保険料が保険給付費の増加及び加入者の
 増により前年度比4.5%増の12億7,707万4千円、国庫支出金
 が保険給付費の増加に伴う負担割合分の増により前年度比
 3.4%増の6億4,852万8千円、共同事業交付金が保険財政共

同安定化事業交付金の増により前年度比783.5%増の2億
 4,814万6千円などです。

歳出は、保険給付費が一般被保険者及び退職被保険者等療
 養給付費の増により前年度比5.2%増の20億8,576万8千円、
 共同事業拠出金が保険財政共同安定化事業拠出金の増により
 前年度比390.0%増の2億7,522万1千円などとなっています。

I 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)
国民健康保険料	1,277,074	40.1
使用料及び手数料	3	0.0
国庫支出金	648,528	20.3
療養給付費等交付金	611,448	19.2
県支出金	83,537	2.6
共同事業交付金	248,146	7.8
財産収入	1	0.0
繰入金	303,214	9.5
繰越金	15,000	0.5
諸収入	476	0.0
合 計	3,187,427	100.0

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)
総 務 費	71,813	2.3
保 険 給 付 費	2,085,768	65.4
老人保健拠出金	533,455	16.7
介護納付金	197,937	6.2
共同事業拠出金	275,221	8.6
保健事業費	12,778	0.4
基金積立金	1	0.0
公債費	247	0.0
諸支出金	1,001	0.0
予備費	9,206	0.3
合 計	3,187,427	100.0

老人保健医療

予算額は、前年度比0.1%増の25億5,644万1千円です。

歳入は、被保険者負担割合の変化に伴い、国庫支出金が2.9%減の6億9,475万1千円、県支出金が2.9%減の1億

Ⅱ 老人保健医療特別会計

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
支払基金交付金	1,500,363	58.7
国庫支出金	694,751	27.2
県支出金	173,688	6.8
繰入金	186,635	7.3
繰越金	1,000	0.0
諸収入	4	0.0
合 計	2,556,441	100.0

7,368万8千円となるものの、支払基金交付金が被保険者負担割合の変化に伴い2.3%増の15億36万3千円となりました。

歳出は、総務費が6.9%増の1,210万9千円、医療諸費が医療支給費の増により、0.1%増の25億4,308万円です。

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
総務費	12,109	0.5
医療諸費	2,543,080	99.5
公債費	247	0.0
諸支出金	1	0.0
予備費	1,004	0.0
合 計	2,556,441	100.0

介護保険

予算額は、前年度比3.5%増の19億8,063万5千円です。

歳入は、第1号被保険者数の増加に伴い、介護保険料が3.7%増の3億8,065万1千円、県支出金が保険給付費の増加

Ⅲ 介護保険特別会計

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
介護保険料	380,651	19.2
使用料及び手数料	13,053	0.7
国庫支出金	407,761	20.6
支払基金交付金	575,268	29.0
県支出金	285,883	14.4
財産収入	1	0.0
繰入金	315,913	16.0
繰越金	2,000	0.1
諸収入	105	0.0
合 計	1,980,635	100.0

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
総務費	77,232	3.9
保険給付費	1,851,979	93.5
保健福祉事業費	100	0.0
地域支援事業費	48,775	2.5
基金積立金	1	0.0
公債費	247	0.0
諸支出金	301	0.0
予備費	2,000	0.1
合 計	1,980,635	100.0

及び負担割合の見直しに伴う増により25.6%増の2億8,588万3千円です。

歳出は、保険給付費が4.3%増の18億5,197万9千円、包括的支援事業・任意事業費の増により地域支援事業費が6.5%増の4,877万5千円です。

下水道事業

予算額は、前年度比14.8%減の14億8,423万1千円です。

歳入は、供用開始区域の拡大等に伴う下水道使用料の増に伴い、使用料及び手数料が11.7%増の1億5,942万円となる

Ⅳ 下水道事業特別会計

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
使用料及び手数料	159,420	10.7
国庫支出金	183,300	12.3
県支出金	13,509	0.9
繰入金	905,000	61.0
繰越金	10,000	0.7
諸収入	2	0.0
町債	213,000	14.4
合 計	1,484,231	100.0

ものの、国庫支出金が整備事業費の減少に伴い、29.2%減の1億8,330万円となりました。

歳出は、総務費が葉山浄化センター等維持管理事業の増に伴い、5.8%増の2億5,029万2千円、事業費が整備事業費の減に伴い、31.7%減の5億643万3千円です。

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
総務費	250,292	16.9
事業費	506,433	34.1
公債費	724,506	48.8
予備費	3,000	0.2
合 計	1,484,231	100.0

主要施策の概要 (特別会計)

◆国民健康保険特別会計

一般被保険者の療養給付費(11億8,028万9千円) 退職被保険者等の療養給付費(6億9,303万円) 一般被保険者の緊急等の受診・補装具等の費用(1,751万3千円) 退職被保険者等の緊

急等の受診・補装具等の費用(983万7千円) 一般被保険者の高額療養費超過分(8,804万1千円) 退職被保険者等の高額療養費超過分(5,574万2千円) 被保険者の出産育児一時金(2,100万円) 被保険者の葬祭費支給(1,120万円) 35歳以上

の被保険者の人間ドック受診への一部助成（800万円）

◆老人医療

受給者の療養費の保険医療機関への給付（24億7,000万円）
老人医療受給者の緊急時の受診・補装具等の費用（6,000万円）
医療費の審査・支払手数料（1,308万円）

◆介護保険

介護認定審査会経費（516万1千円）認定調査事業（776万7千円）
居宅介護サービス等の給付・施設介護サービス等の給付（17億6,290万2千円）
介護予防サービスの提供等や高齢者を対象とする介護予防を行う介護予防事業（457万9千円）

介護予防サービスのマネジメント・高齢者の総合相談等を行う包括的支援事業・任意事業費（4,393万7千円）
地域包括支援センター運営協議会経費（249千円）

◆下水道事業

水洗化普及の啓発・助成を行う水洗化普及促進事業（628万2千円）
排水施設維持管理事業（1,042万7千円）
葉山浄化センター等維持管理事業（1億7,849万4千円）
管渠等実施設計委託・管渠築造工事等を行う下水道整備事業（4億7,151万8千円）



▲住宅地からの風景



▲葉山港の灯台



▲上山口の風景



▲海が見えるバス停

町では、平成十六年に定められた「景観法」の施行を機に、これまでの景観施策をリスタートさせる準備を進めています。
今回、意見を募集する「葉山町景観計画2007（案）」は、その一環として

町では、平成十六年に定められた「景観法」の施行を機に、これまでの景観施策をリスタートさせる準備を進めています。
今回、意見を募集する「葉山町景観計画2007（案）」は、その一環として

意見募集

葉山町景観計画2007（案）

5月1日（火）～31日（木）

景観法の規定に基づき策定するものです。皆さんからの積極的なご意見をお願いいたします。
なお、お寄せいただいたご意見と、それに対する町の考えは八月上旬ごろ、都市計画課窓口と町ホームページで公表します。個別の回答はしませんのであらかじめご了承ください。

案の入手方法

- ▽ホームページからダウンロード
- ▽次の施設で配布
 - ・ 役場二階 都市計画課
 - ・ 町立図書館
 - ・ 南郷上ノ山公園事務所
 - ・ 各町内会館 ほか

募集期間

五月一日（火）～三十一日（木）

提出先・問合せ

ハガキ、FAX、eメールで
☎八七六一一七七一
eメール
tosikei@town.havama.lg.jp

書式

都市計画課 ☎内線三三三三
特に定めていませんが、住所、氏名、件名（景観計画について）を明記してください。

町在住（長柄）の笹田斐子さんから油絵「宮殿のツーリストたち」（二〇cm×一五〇cm）が町に寄贈されました。ありがとうございました。



公共下水道の利用できる区域を拡大しました

この区域にお住まいの皆さんは、浄化槽をできるだけ早く廃止し、くみ取り便所は三年以内に水洗化トイレに改造して、台所や風呂、トイレなどから出る汚水を直接公共下水道に流せるようにしなければなりません。そのためには、排水設備を個人（建物所有者）が設置し、管理することになります。

※排水設備工事は、町が指定した指定工事店でなければできません。

問合せ 下水道課

☎内線三六一～三六四

■下水を排除及び処理する区域

